

証券コード 7565

平成28年6月8日

株 主 各 位

大阪市福島区福島7丁目15番5号

萬 世 電 機 株 式 会 社

取締役社長 占 部 正 浩

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、この度の熊本地震により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時50分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市福島区福島7丁目15番5号（旧本社の隣）
本社6階会議室 |

平成28年2月に本社を旧本社から西側隣へ移転しましたので株主総会の開催場所を上記のとおり変更することといたしました。

ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

3. 目的事項 報告事項

- | |
|--|
| 1. 第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件 |
| 2. 第70期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類報告の件 |

決議事項 議案

剰余金処分の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mansei.co.jp>）に掲載させていただきます。

当日は、夏季にて軽装（クールビズ）で対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

### 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調ではありましたが、中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落による不安定な為替・株式相場への懸念など、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱い環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高214億8百万円（前期比2.8%減）、営業利益5億27百万円（同比15.9%減）、経常利益5億23百万円（同比23.4%減）、前期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益3億12百万円（同比82.6%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(売上高)

(単位：百万円)

| 区 分           | 前期     | 当期     | 増減金額 | 前期比     |
|---------------|--------|--------|------|---------|
| 電気機器・産業用システム  | 11,302 | 11,123 | △179 | 1.6%減   |
| 電子デバイス・情報通信機器 | 6,170  | 5,841  | △328 | 5.3%減   |
| 設備機器          | 4,501  | 4,331  | △170 | 3.8%減   |
| 太陽光発電         | 47     | 111    | 64   | 136.4%増 |
| 合計            | 22,022 | 21,408 | △613 | 2.8%減   |

**(電気機器・産業用システム)** 売上高111億23百万円

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置メーカー向けに回転機、F A機器が増加しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は増加しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。

この結果、部門全体では売上高111億23百万円（前期比1.6%減）となりました。

**(電子デバイス・情報通信機器)** 売上高58億41百万円

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が大きく減少しました。情報通信機器につきましては、微減となりました。

この結果、部門全体では売上高58億41百万円（前期比5.3%減）となりました。

**(設備機器)** 売上高43億31百万円

冷熱機器につきましては、空調冷熱設備の更新需要は堅調でしたが、前期の大口案件の影響により減少しました。住設機器につきましては、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ機器が増加しました。

この結果、部門全体では売上高43億31百万円（前期比3.8%減）となりました。

**(太陽光発電)** 売上高1億11百万円

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高1億11百万円（前期比136.4%増）となりました。

※平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は11億92百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備  
当社の新本社屋の新設

③ 資金調達の状況

当社グループは、機動的な資金確保による財務リスクマネジメントの強化及び資金効率の向上を目的として、主要取引金融機関と総額10億円を限度とするコミットメントライン契約を締結しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第67期<br>平成25年3月期 | 第68期<br>平成26年3月期 | 第69期<br>平成27年3月期 | 第70期<br>(当連結会計年度)<br>平成28年3月期 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)               | 20,655,052       | 20,406,250       | 22,022,138       | 21,408,219                    |
| 経 常 利 益<br>(千円)             | 522,041          | 541,837          | 683,113          | 523,177                       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(千円) | 257,863          | 378,605          | 1,793,996        | 312,570                       |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円)       | 56.22            | 82.56            | 391.33           | 68.27                         |
| 総 資 産<br>(千円)               | 15,644,041       | 14,728,446       | 17,718,862       | 17,439,445                    |
| 純 資 産<br>(千円)               | 7,579,934        | 7,902,086        | 9,707,383        | 9,856,939                     |
| 1株当たり<br>純資産額<br>(円)        | 1,652.77         | 1,723.32         | 2,119.89         | 2,153.20                      |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を控除して算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社はありません。

なお、当社は三菱電機株式会社の関係会社にあたり、同社は当社の議決権を22.0%保有しております。また、同社との当期中の取引は、仕入高の45.5%、売上高の5.2%の割合を占めております。

### ② 重要な子会社の状況

| 名 称                         | 資 本 金      | 出資比率   | 主 要 な 事 業 内 容      |
|-----------------------------|------------|--------|--------------------|
| 萬 世 電 機 香 港 有 限 公 司         | 1,500千香港ドル | 100.0% | 電子デバイス品の仕入・販売      |
| 万 世 電 機 貿 易 ( 上 海 ) 有 限 公 司 | 1,300千USドル | 100.0% | 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売 |
| 日本原ソーラーエナジー株式会社             | 10百万円      | 100.0% | 太陽光による発電事業         |

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国の経済減速や不安定な為替・株式相場への懸念など、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が見られ、依然として厳しい経営環境で推移していくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは以下の経営方針のもと、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

##### ① 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念、経営方針等の企業理念を定め、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。

(経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求め技術をみがき みんなの幸せに貢献します

(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

##### ② 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

##### ③ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいり、次の2点に注力してまいります。

###### ・収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

###### ・人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成28年 3月31日現在）

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易（上海）有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機株式会社との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

| 区 分           | 主 な 商 品 及 び サ ー ビ ス                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電気機器・産業用システム  | 回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他 |
| 電子デバイス・情報通信機器 | 半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス（EMS）、他                                                                |
| 設 備 機 器       | パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他                 |
| 太 陽 光 発 電     | 電力                                                                                                                                                                     |

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

① 当社

| 名 称     | 所 在 地         |
|---------|---------------|
| 本 社     | 大 阪 市 福 島 区   |
| 神 戸 支 店 | 神 戸 市 兵 庫 区   |
| 東 京 支 店 | 東 京 都 千 代 田 区 |

② 子会社

| 名 称                           | 所 在 地                           |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 萬 世 電 機 香 港 有 限 公 司           | Canton Road, Kowloon, Hong Kong |
| 万 世 電 機 貿 易 （ 上 海 ） 有 限 公 司   | XianXia Road, Shanghai, China   |
| 日 本 原 ソ ー ラ ー エ ナ ジ ー 株 式 会 社 | 大 阪 市 福 島 区                     |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 181名    | +3名         |

（注）使用人数には、派遣社員等（5名）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 174名    | +3名       | 40.8歳   | 16.8年       |

（注）使用人数には、派遣社員等（5名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 150,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 60,000千円  |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,600,000株
- ③ 株主数 528名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------|------------|---------|
| 三 菱 電 機 株 式 会 社           | 1,000,100株 | 21.8%   |
| 日 光 産 業 株 式 会 社           | 533,000    | 11.6    |
| 萬 世 電 機 従 業 員 持 株 会       | 156,966    | 3.4     |
| 株 式 会 社 サ ン セ イ テ ク ノ ス   | 120,000    | 2.6     |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 110,000    | 2.4     |
| 東 洋 電 機 製 造 株 式 会 社       | 100,000    | 2.2     |
| 占 部 正 浩                   | 93,050     | 2.0     |
| インタラクティブブローカーズエルエルシー      | 86,000     | 1.9     |
| 占 部 嘉 英                   | 78,100     | 1.7     |
| 占 部 弘 晃                   | 66,935     | 1.5     |

（注）持株比率は自己株式（22,181株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況等                                                                                 |
|------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役<br>取 締 役 社 長 | 占 部 正 浩   | 萬世電機香港有限公司取締役<br>日光産業株式会社取締役                                                                  |
| 専 務 取 締 役              | 村 山 憲 司   | 管理本部長兼経営企画部長<br>万世電機貿易（上海）有限公司監事<br>日本原ソーラーエナジー株式会社代表取締役                                      |
| 常 務 取 締 役              | 奥 田 弘 志   | 産業システム本部長<br>兼システムエンジニアリング部担当<br>万世電機貿易（上海）有限公司執行董事                                           |
| 常 務 取 締 役              | 松 岡 直 樹   | F A 機 器 本 部 長<br>兼 業 務 部                                                                      |
| 取 締 役                  | 郡 山 公 秀   | ファシリティー本部長<br>兼 神 戸 支 店 長<br>兼 ファシリティー第一部長<br>兼 ファシリティー第三部長                                   |
| 取 締 役                  | 伊 藤 弘 行   | 電子デバイス本部長<br>兼 東京支店長兼電子技術部長<br>萬世電機香港有限公司董事長                                                  |
| 取 締 役 相 談 役            | 占 部 嘉 英   | 日光産業株式会社監査役                                                                                   |
| 取 締 役                  | 大 庭 能 成   | 三菱電機株式会社<br>関西支社機器第二部長                                                                        |
| 常 勤 監 査 役              | 柴 田 喜 一 郎 |                                                                                               |
| 監 査 役                  | 谷 間 高     | 公 認 会 計 士<br>株式会社コプラス代表取締役社長<br>株式会社オペレーションファクトリー社外監査役<br>株式会社アクセア取締役<br>株式会社コムエンスホールディングス監査役 |
| 監 査 役                  | 飯 塚 丈 志   | 三菱電機株式会社関西支社経理部長<br>株式会社たけびし社外監査役                                                             |

- (注) 1. 取締役大庭能成氏は、社外取締役であります。なお、同氏は平成28年4月1日付で三菱電機株式会社関西支社副支社長に異動しております。
2. 監査役谷間高氏及び監査役飯塚丈志氏は、社外監査役であります。
3. 監査役谷間高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役谷間高氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役飯塚丈志氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって、取締役の宮原次郎氏及び監査役の柳田雅英氏は退任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分          | 支給人員      | 支給額           |
|--------------|-----------|---------------|
| 取締役（うち社外取締役） | 7名<br>(0) | 132百万円<br>(0) |
| 監査役（うち社外監査役） | 2<br>(1)  | 11<br>(3)     |
| 合 計          | 9         | 143           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額30百万円を含んでおります。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額11百万円（取締役分10百万円、監査役分1百万円）を含んでおります。

### ロ. 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

#### ・取締役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、業績連動型報酬制度と役員退職慰労金制度を併用することにより、中長期の企業価値向上に向けたインセンティブが機能するよう設定しています。また株主総会の決議により、取締役の報酬限度額を決定しています。報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労金で構成されており、基本報酬は各取締役が担当する役割の大きさと地位に基づき、従業員とのバランスを勘案の上、その基本となる額を決定しています。

#### ・監査役の報酬等の決定に関する方針

監査役の報酬につきましては、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。また株主総会の決議により、監査役の報酬限度額を決定しています。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役大庭能成氏は、三菱電機株式会社関西支社機器第二部長を兼務しております。三菱電機株式会社は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先であります。
- ・監査役谷間高氏は、株式会社コプラスの代表取締役社長、株式会社オペレーションファクトリーの社外監査役、株式会社コムエンスホールディングスの監査役、株式会社アクセアの取締役を兼務しております。

当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・監査役飯塚丈志氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長を兼務しております。三菱電機株式会社は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先であります。
- ・監査役飯塚丈志氏は、株式会社たけびしの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

| 区 分          | 活動状況                                                                                                                                                                   |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>大庭能成  | 平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会12回すべてに出席しました。経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図るという視点から発言をしております。                                                                                  |
| 監査役<br>谷間 高  | 当事業年度に開催された取締役会16回、監査役会5回すべてに出席しました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な助言を行っております。 |
| 監査役<br>飯塚 丈志 | 平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会は12回中11回出席し、監査役会は4回中3回出席しました。関係会社である三菱電機株式会社関西支社の経理部長であり、会計・業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図るという視点から発言をしております。                                          |

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

| 区 分                                 | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、  
以下のとおりであります。

① 当社グループの取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役、使用人は業務の適正を確保するために法令を遵守し、定款及び社内規定を規範として、併せて社会人としての倫理観を持ち誠実に職務を執行する。恒常的業務については社内規定に定める業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準等に基づいた執行を行うとともに、監査役、及び内部監査室が法令・定款・社内規定・マニュアル等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を執る。

また、当社グループの事業活動、または取締役、使用人に法令違反など疑義ある行為等を発見した場合に備え内部通報制度を構築し、運用する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、電磁的記録を含め文書管理規定に基づき適正に保存し安全に管理する。

さらに取締役、監査役または会計監査人から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧が可能となるよう本社において一括して保管する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設け、当社グループ全体の業務執行における全般的なリスク管理体制を整備する。リスク管理委員会は、適宜テーマ別リスクのワーキンググループを設置し、当該ワーキンググループは与えられたテーマに対する予防策及びリスク発生時においては対応策を検討し、リスク管理委員会へ報告して損失を最小限にとどめる対策を実施するほか、内部統制システムの体制を検討、改善していく。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を原則として毎月1回、定時に開催するほか必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、当社グループ全体の経営に関する重要事項の審議、決議及び取締役の業務執行状況を監督する。主に法令に定めあるもの以外の当社グループ全体の重要な業務執行については常務会で審議、決議して取締役会に付議し効率化を促進するほか、各部門の本部長を兼務する取締役及び子会社取締役の恒常的業務の決裁については業務分掌規定、職務権限規定、りん議規定及び職務決裁基準により決裁する。

- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
子会社の経営管理については、社内規定に係る会社規定を設け当社経理部が管理を行うとともに、子会社監査役及び当社の監査役、並びに内部監査室が連携して子会社に対する監査を行い、監査結果を子会社取締役及び当社取締役に報告する体制を執る。
- ⑥ 監査役会を補助する使用人の体制、その使用人の取締役会からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保  
監査役の要請がある場合は、監査業務を補助する使用人を配置することとする。  
また、設置した使用人の独立性及び使用人に対する指示の実効性確保に努めるため、使用人の権限、監査役の使用人に対する指揮命令権を明確にし、また使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等は監査役の同意を求めることとする。
- ⑦ 当社グループの取締役、使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制  
当社グループの取締役、使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適宜、適切な方法により監査役へ報告するものとする。監査役へ報告を行った当社グループの取締役、使用人に対しては、不利益な扱いは行わない。  
また、内部監査部門と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士と連携に努め、監査の実効性を確保する。
- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する考え方  
監査役がその職務の執行について費用請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑨ 財務報告の適正性を確保するための体制  
金融商品取引法に基づく内部統制評価制度への適切な対応のため、財務諸表に係る内部統制システムの構築を行い、継続的に評価し不備があれば必要な是正を行うとともに、適切な運用を努めることにより財務報告の信頼性を確保する。
- ⑩ 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及び整備状況  
当社グループは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、毅然とした態度でこれらの者に対処する。また、反社会的勢力への対応は総務部が統括部門となり、企業防衛対策協議会に加盟するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築している。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① 取締役の職務執行の適正性及び効率性の確保に関する取り組み

取締役会では、当社グループ全体の経営に関する重要事項の審議、決議及び取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会には社外監査役も出席し、随時必要な意見表明を行っております。

### ② 監査役の監査が実効的に行われることに関する取り組み

監査役会では、取締役会の議案の審議をはじめ、経営の妥当性、効率性、コンプライアンス等について幅広く意見交換などを行い、その結果は取締役会などで適宜意見表明されています。

また、取締役会を含めた重要な会議への出席や、決裁済み議書等の重要な書類の閲覧、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。

### ③ 業務の適正の確保に関する取り組み

内部監査部門である監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、代表取締役及び監査役へ監査結果の報告を行っております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|---------------|------------|-----------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )   |            | ( 負 債 の 部 )     |            |
| 流 動 資 産       | 14,113,345 | 流 動 負 債         | 6,695,481  |
| 現 金 及 び 預 金   | 4,599,462  | 支払手形及び買掛金       | 5,820,581  |
| 受取手形及び売掛金     | 8,217,656  | 短 期 借 入 金       | 350,000    |
| 有 価 証 券       | 132,659    | 未 払 法 人 税 等     | 46,157     |
| 商 品           | 698,285    | 賞 与 引 当 金       | 145,129    |
| 繰 延 税 金 資 産   | 62,067     | 役 員 賞 与 引 当 金   | 30,380     |
| 未 収 入 金       | 260,895    | そ の 他           | 303,233    |
| そ の 他         | 146,420    | 固 定 負 債         | 887,024    |
| 貸 倒 引 当 金     | △4,101     | 繰 延 税 金 負 債     | 573,044    |
| 固 定 資 産       | 3,326,100  | 役員退職慰労引当金       | 93,700     |
| 有 形 固 定 資 産   | 2,458,746  | 退職給付に係る負債       | 83,547     |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 1,676,596  | 資 産 除 去 債 務     | 64,636     |
| 機 械 及 び 装 置   | 642,810    | そ の 他           | 72,095     |
| 土 地           | 113,613    | 負 債 合 計         | 7,582,506  |
| そ の 他         | 25,726     | ( 純 資 産 の 部 )   |            |
| 無 形 固 定 資 産   | 57,867     | 株 主 資 本         | 9,661,845  |
| 投資その他の資産      | 809,486    | 資 本 金           | 1,005,000  |
| 投 資 有 価 証 券   | 685,009    | 資 本 剰 余 金       | 838,560    |
| そ の 他         | 141,424    | 利 益 剰 余 金       | 7,832,251  |
| 貸 倒 引 当 金     | △16,947    | 自 己 株 式         | △13,965    |
| 資 産 合 計       | 17,439,445 | その他の包括利益累計額     | 195,093    |
|               |            | その他有価証券評価差額金    | 192,290    |
|               |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 1,409      |
|               |            | 退職給付に係る調整累計額    | 1,394      |
|               |            | 純 資 産 合 計       | 9,856,939  |
|               |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 17,439,445 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 21,408,219 |
| 売上原価            |         | 18,606,729 |
| 売上総利益           |         | 2,801,489  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,273,596  |
| 営業利益            |         | 527,893    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 4,377   |            |
| 受取配当金           | 13,785  |            |
| 社宅家賃収入          | 3,739   |            |
| 投資事業組合運用益       | 5,075   |            |
| その他の            | 3,151   | 30,130     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 2,491   |            |
| 売上割引            | 15,066  |            |
| 為替差損            | 11,553  |            |
| その他の            | 5,734   | 34,846     |
| 経常利益            |         | 523,177    |
| 特別利益            |         |            |
| 投資有価証券償還益       | 6,988   | 6,988      |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 524     | 524        |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 529,642    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 190,095 |            |
| 法人税等調整額         | 26,976  | 217,072    |
| 当期純利益           |         | 312,570    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 312,570    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                                   | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成27年4月1日 残高                      | 1,005,000 | 838,560   | 7,606,673 | △12,884 | 9,437,348 |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                       |           |           | △86,992   |         | △86,992   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |           |           | 312,570   |         | 312,570   |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |           |           |           | △1,080  | △1,080    |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |           |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | —         | —         | 225,577   | △1,080  | 224,497   |
| 平成28年3月31日 残高                     | 1,005,000 | 838,560   | 7,832,251 | △13,965 | 9,661,845 |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |                  |                   | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|-----------------------|-------------|------------------|-------------------|-----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成27年4月1日 残高                      | 248,838               | 4,927       | 16,268           | 270,034           | 9,707,383 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                       |             |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                       |             |                  |                   | △86,992   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                       |             |                  |                   | 312,570   |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                       |             |                  |                   | △1,080    |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） | △56,548               | △3,517      | △14,874          | △74,941           | △74,941   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △56,548               | △3,517      | △14,874          | △74,941           | 149,556   |
| 平成28年3月31日 残高                     | 192,290               | 1,409       | 1,394            | 195,093           | 9,856,939 |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 3社                                              |
| ・連結子会社の名称 | 萬世電機香港有限公司<br>万世電機貿易（上海）有限公司<br>日本原ソーラーエナジー株式会社 |

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

当連結計算書類の作成に当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- |          |                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法                                           |

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- |     |                                                 |
|-----|-------------------------------------------------|
| ・商品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
|-----|-------------------------------------------------|

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ．連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は19,211千円、法人税等調整額が14,850千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,332千円、退職給付に係る調整累計額が28千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 273,326千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|
| 普 通 株 式   | 4,600千株      |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 45,791千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

ロ. 平成27年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 41,200千円
- ・1株当たり配当額 9円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月29日開催予定の第70期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 41,200千円
- ・1株当たり配当額 9円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「(4)会計方針に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。年間の取引実績は、社内に設置されたリスク管理委員会へ報告し、審議される体制としております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

|                           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) (*) | 時価 (千円) (*) | 差額 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------|---------|
| ① 現金及び預金                  | 4,599,462              | 4,599,462   | —       |
| ② 受取手形及び売掛金               | 8,217,656              | 8,217,656   | —       |
| ③ 未収入金                    | 260,895                | 260,895     | —       |
| ④ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 750,325                | 750,325     | —       |
| ⑤ 支払手形及び買掛金               | (5,820,581)            | (5,820,581) | —       |
| ⑥ 短期借入金                   | (350,000)              | (350,000)   | —       |
| ⑦ 未払法人税等                  | (46,157)               | (46,157)    | —       |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

|                                | 種類            | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------------|---------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1) 株式        | 620,182             | 362,390      | 257,792 |
|                                | (2) 債券        |                     |              |         |
|                                | ① 国債・地方<br>債等 | —                   | —            | —       |
|                                | ② 社債          | 101,058             | 100,000      | 1,058   |
|                                | ③ その他         | —                   | —            | —       |
|                                | (3) その他       | 26,430              | 11,908       | 14,521  |
|                                | 小計            | 747,670             | 474,299      | 273,371 |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1) 株式        | 2,654               | 3,057        | △403    |
|                                | (2) 債券        |                     |              |         |
|                                | ① 国債・地方<br>債等 | —                   | —            | —       |
|                                | ② 社債          | —                   | —            | —       |
|                                | ③ その他         | —                   | —            | —       |
|                                | (3) その他       | —                   | —            | —       |
|                                | 小計            | 2,654               | 3,057        | △403    |
| 合計                             |               | 750,325             | 477,356      | 272,968 |

⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 35,742千円）及び投資事業有限責任組合に対する出資金（連結貸借対照表計上額 31,601千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                           | 4,599,462    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金                                        | 8,217,656    | —                   | —                    | —            |
| 未収入金                                             | 260,895      | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br><sub>    </sub> 其他有価証券のうち満期があるもの | 100,000      | —                   | —                    | —            |
| 合計                                               | 13,178,014   | —                   | —                    | —            |

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,153円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 68円27銭    |

## 6. その他の注記

貸出コミットメントの未実行残高

当連結会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高       | 300,000千円   |
| 差引額          | 700,000千円   |

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |            | ( 負 債 の 部 )     |            |
| 流 動 資 産     | 14,004,947 | 流 動 負 債         | 6,645,652  |
| 現金及び預金      | 4,500,263  | 支払手形            | 897,928    |
| 受取手形        | 2,310,283  | 買掛金             | 4,891,552  |
| 電子記録債権      | 914,544    | 短期借入金           | 350,000    |
| 売掛金         | 4,949,528  | 未払金             | 184,664    |
| 有価証券        | 132,659    | 未払費用            | 38,402     |
| 商 品         | 686,031    | 未払法人税等          | 44,942     |
| 前払費用        | 9,246      | 未払消費税等          | 9,460      |
| 繰延税金資産      | 57,196     | 前受金             | 32,403     |
| 短期貸付金       | 28,170     | 預り金             | 21,232     |
| 未収入金        | 292,931    | 前受収益            | 1,014      |
| その他の他       | 128,178    | 賞与引当金           | 143,670    |
| 貸倒引当金       | △4,087     | 役員賞与引当金         | 30,380     |
| 固 定 資 産     | 3,170,831  | 固 定 負 債         | 741,852    |
| 有形固定資産      | 1,849,769  | 繰延税金負債          | 438,526    |
| 建 物         | 1,676,596  | 退職給付引当金         | 85,563     |
| 構 築 物       | 0          | 役員退職慰労引当金       | 93,700     |
| 機 械 及 び 装 置 | 35,594     | 資産除去債務          | 51,967     |
| 工具、器具及び備品   | 23,965     | 預り保証金           | 72,095     |
| 土 地         | 113,613    | 負 債 合 計         | 7,387,505  |
| 無形固定資産      | 57,867     | ( 純 資 産 の 部 )   |            |
| ソフトウェア      | 53,163     | 株 主 資 本         | 9,595,983  |
| 電話加入権       | 4,704      | 資 本 金           | 1,005,000  |
| 投資その他の資産    | 1,263,193  | 資 本 剰 余 金       | 838,560    |
| 投資有価証券      | 449,109    | 資 本 準 備 金       | 838,560    |
| 関係会社株式      | 276,735    | 利 益 剰 余 金       | 7,766,388  |
| 出 資 金       | 330        | 利 益 準 備 金       | 97,000     |
| 長期貸付金       | 463,521    | その他利益剰余金        | 7,669,388  |
| 破産更生債権等     | 707        | 固定資産圧縮積立金       | 838,836    |
| 長期前払費用      | 2,261      | 別 途 積 立 金       | 6,200,000  |
| 差入保証金       | 29,589     | 繰越利益剰余金         | 630,552    |
| 会 員 権       | 17,240     | 自 己 株 式         | △13,965    |
| そ の 他       | 40,646     | 評価・換算差額等        | 192,290    |
| 貸倒引当金       | △16,947    | その他有価証券評価差額金    | 192,290    |
| 資 産 合 計     | 17,175,778 | 純 資 産 合 計       | 9,788,273  |
|             |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 17,175,778 |

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 20,873,341 |
| 売上原価         |         | 18,174,935 |
| 売上総利益        |         | 2,698,406  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,197,749  |
| 営業利益         |         | 500,657    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 6,493   |            |
| 有価証券利息       | 2,071   |            |
| 受取配当金        | 13,785  |            |
| 社宅家賃収入       | 3,739   |            |
| 投資事業組合運用益    | 5,075   |            |
| その他          | 2,858   | 34,024     |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 2,468   |            |
| 売上割引         | 15,066  |            |
| 為替差損         | 10,622  |            |
| その他          | 5,723   | 33,881     |
| 経常利益         |         | 500,800    |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券償還益    | 6,988   | 6,988      |
| 特別損失         |         |            |
| 関係会社株式評価損    | 13,090  |            |
| 固定資産除却損      | 524     | 13,614     |
| 税引前当期純利益     |         | 494,175    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157,060 |            |
| 法人税等調整額      | 44,714  | 201,774    |
| 当期純利益        |         | 292,400    |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |         |           |                 |               |           |            |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |                 |               |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金計  | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |           |            |
|                         |           |           |         |           | 固定資産圧縮積立金       | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 平成27年4月1日 残高            | 1,005,000 | 838,560   | 838,560 | 97,000    | —               | 829,176       | 4,900,000 | 1,734,804  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |         |           |                 |               |           |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |           |           |         |           | 838,836         |               |           | △838,836   |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩        |           |           |         |           |                 | △829,176      |           | 829,176    |
| 別途積立金の積立                |           |           |         |           |                 |               | 1,300,000 | △1,300,000 |
| 剰余金の配当                  |           |           |         |           |                 |               |           | △86,992    |
| 当期純利益                   |           |           |         |           |                 |               |           | 292,400    |
| 自己株式の取得                 |           |           |         |           |                 |               |           |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |         |           |                 |               |           |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —       | —         | 838,836         | △829,176      | 1,300,000 | △1,104,252 |
| 平成28年3月31日 残高           | 1,005,000 | 838,560   | 838,560 | 97,000    | 838,836         | —             | 6,200,000 | 630,552    |

|                                                     | 株 主 資 本          |          |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                        | 純資産合計       |
|-----------------------------------------------------|------------------|----------|-------------|----------------------|------------------------|-------------|
|                                                     | 利 益 剰 余 金        | 自 己 株 式  | 株主資本合計      | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |             |
|                                                     | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |          |             |                      |                        |             |
| 平成27年4月1日 残高                                        | 7, 560, 980      | △12, 884 | 9, 391, 655 | 248, 838             | 248, 838               | 9, 640, 494 |
| 事業年度中の変動額                                           |                  |          |             |                      |                        |             |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 積 立                          | —                |          | —           |                      |                        | —           |
| 固 定 資 産 圧 縮<br>特 別 勘 定<br>積 立 金 の 取 崩               | —                |          | —           |                      |                        | —           |
| 別途積立金の積立                                            | —                |          | —           |                      |                        | —           |
| 剰余金の配当                                              | △86, 992         |          | △86, 992    |                      |                        | △86, 992    |
| 当 期 純 利 益                                           | 292, 400         |          | 292, 400    |                      |                        | 292, 400    |
| 自己株式の取得                                             |                  | △1, 080  | △1, 080     |                      |                        | △1, 080     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |                  |          |             | △56, 548             | △56, 548               | △56, 548    |
| 事業年度中の変動額合計                                         | 205, 408         | △1, 080  | 204, 327    | △56, 548             | △56, 548               | 147, 778    |
| 平成28年3月31日 残高                                       | 7, 766, 388      | △13, 965 | 9, 595, 983 | 192, 290             | 192, 290               | 9, 788, 273 |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |                                                                                                                                            |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                                                                                                                |
| ② その他有価証券 |                                                                                                                                            |
| ・時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                                      |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ③ デリバティブ  | 時価法                                                                                                                                        |
| ④ たな卸資産   |                                                                                                                                            |
| ・商品       | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                                                                                |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|          | 建物 3年～38年                               |
|          | 機械及び装置 10年～17年                          |
|          | 工具、器具及び備品 3年～20年                        |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。                           |

### (3) 引当金の計上基準

- |           |                                                                                    |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。                                    |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。                                          |

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 206,614千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 442,528千円   |
| ② 長期金銭債権 | 463,521千円   |
| ③ 短期金銭債務 | 2,539,510千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 1,155,353千円 |
| ② 仕入高        | 8,383,079千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 37,376千円    |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|
| 普 通 株 式   | 22千株       |

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### ① 流動の部

##### 繰延税金資産

|               |          |
|---------------|----------|
| 棚卸資産評価損       | 5,359千円  |
| 賞与引当金         | 44,265千円 |
| 賞与引当金に係る法定福利費 | 6,356千円  |
| その他           | 1,541千円  |
| 繰延税金資産合計      | 57,521千円 |

##### 繰延税金負債

|              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | △325千円 |
| 繰延税金負債合計     | △325千円 |

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | 57,196千円 |
|-----------------|----------|

#### ② 固定の部

##### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 投資有価証券評価損 | 6,727千円    |
| 関係会社株式評価損 | 34,863千円   |
| 会員権評価損    | 25,253千円   |
| 退職給付引当金   | 26,165千円   |
| 役員退職慰労引当金 | 28,653千円   |
| 資産除去債務    | 15,891千円   |
| その他       | 12,295千円   |
| 繰延税金資産小計  | 149,849千円  |
| 評価性引当額    | △122,398千円 |
| 繰延税金資産合計  | 27,451千円   |

##### 繰延税金負債

|                 |            |
|-----------------|------------|
| その他有価証券評価差額金    | △80,352千円  |
| 固定資産圧縮積立金       | △369,831千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △15,794千円  |
| 繰延税金負債合計        | △465,978千円 |

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産（△は負債）の純額 | △438,526千円 |
|-----------------|------------|

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19,573千円、法人税等調整額が15,241千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,332千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%)            | 関連当事者との関係 | 取引の内容 |             | 取引金額<br>(千円)     | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|----------|------------|---------|-------------------|---------------|----------------------------------|-----------|-------|-------------|------------------|------|--------------|
| その他の関係会社 | 三菱電機(株)    | 東京都千代田区 | 175,820           | 電気機械器具の製造、販売等 | 被所有<br>直接 21.9<br>間接 0.1<br>22.0 | 同社製品の購入等  | 営業取引  | 商品の販売       | 売上高<br>1,092,960 | 売掛金  | 227,925      |
|          |            |         |                   |               |                                  |           |       | 商品の購入(仕入値引) | 仕入高<br>8,334,878 | 買掛金  | 2,533,740    |
|          |            |         |                   |               |                                  |           |       |             |                  | 未収入金 | 134,791      |

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

### (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名     | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係      | 取引の内容 |       | 取引金額<br>(千円)  | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|--------|-------------------|-----------|-----------------------|----------------|-------|-------|---------------|-------|--------------|
| 子会社 | 日本原ソーラーエナジー(株) | 大阪市福島区 | 10                | 太陽光発電事業   | 所有<br>直接 100.0        | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 営業外取引 | 資金の貸付 | 受取利息<br>3,821 | 長期貸付金 | 450,000      |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

### (3) 役員及び個人主要株主等

| 種類                          | 会社等の名称又は氏名    | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    |                  | 取引金額<br>(千円)        | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------|---------------|------------|-------------------|------------|------------------------|-----------|----------|------------------|---------------------|-----------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 日光産業㈱<br>(注1) | 大阪府<br>福島区 | 10                | 不動産<br>賃貸業 | 被所有<br>直接<br>11.6      | 土地の<br>賃借 | 営業<br>取引 | 土地の<br>賃借        | 土地賃借<br>料<br>30,000 | 前払費用      | 2,500        |
|                             |               |            |                   |            |                        |           |          | 賃借保<br>証金の<br>差入 | —                   | 差入保<br>証金 | 10,000       |

- (注) 1. 当社取締役社長占部正浩、取締役相談役占部嘉英及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 本社の土地に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

### (4) 兄弟会社等

| 種類           | 会社等の名称又は氏名        | 所在地        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容    |                         | 取引金額<br>(千円)     | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|------------------------|-----------------|----------|-------------------------|------------------|------|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 三菱電機住<br>環境システムズ㈱ | 東京都<br>台東区 | 2,627             | 家庭用<br>電化製<br>品販売 | —                      | 同社製<br>品の購<br>入 | 営業<br>取引 | 商品の<br>購入<br>(仕入<br>値引) | 仕入高<br>2,275,153 | 買掛金  | 701,328      |
|              |                   |            |                   |                   |                        |                 |          |                         |                  | 未収入金 | 43,072       |

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の購入については、価格その他の取引条件は市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,138円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 63円87銭    |

## 8. その他の注記

### 貸出コミットメントの未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高       | 300,000千円   |
| 差引額          | 700,000千円   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月 6 日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 昇 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月 6 日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 宅 昇 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、萬世電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から聴取した監査報告に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

萬世電機株式会社 監査役会

常勤監査役 柴 田 喜 一 郎 ⑩

社外監査役 谷 間 高 ⑩

社外監査役 飯 塚 丈 志 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 剰余金処分の件

当社は、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。第70期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金9円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は41,200,371円となります。

(中間配当金として1株につき9円をお支払いしておりますので年間配当金は1株につき18円となります。)

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日といたしたいと存じます。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

萬世電機株式会社 本社6階会議室  
〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番5号  
電話 06-6454-8211番



J R環状線「福島」駅より北へ徒歩約5分

J R東西線「新福島」駅、阪神電車「福島」駅より北へ徒歩約7分